

令和6年度第3回阪南市子ども・子育て会議資料に関する委員からの質問等一覧

提出された質問・意見等と市の考え方及び回答（内容が同一のものはまとめています。）

資料	該当箇所	委員からの質問等	質問等に対する回答
資料1 特定教育・保育施設における利用定員の設定について	2. 利用定員の変更	各施設の利用定員は、少子化を見込んだものか。	少子化に加え、担い手（保育教諭）不足が主な要因です。
		定員数がそのままでは、児童数が減少している市の実態とかけ離れないか。	定員数は、市全体の児童数だけで決めるものではありません。児童数、担い手、費用（経費）等から総合的に決定します。
		0歳児の入所希望には対応できるのか。	0歳児については、量の見込みを上回っています。
資料3 第3期阪南市子ども・子育て支援事業計画（骨子案）	1 ページ （8行目）	「子どもの利益を最優先に考えた政策」を「子どもの最善の利益を第一に考えた政策」に変更してもらいたい。	変更可能です。「子ども」をひらがなにして、「こどもの最善の利益を第一に考えた政策」にしても良いと思いますが、皆様のご意見をお聞かせください。
	1 ページ （18行目）	「子供の貧困対策に関する大綱」を「子どもの貧困対策に関する大綱」に変更してもらいたい。	申し訳ございませんが、こちらは、こども家庭庁の所管している大綱の名称です。固有名詞ですので変更することはできません。

資料	該当箇所	委員からの質問等	質問等に対する回答
資料 3 第 3 期阪南市子ども・子育て支援事業計画 (骨子案)	1 ページ (20 行目)	「子どもの貧困対策の推進に関する法律」を「こどもの貧困対策の推進に関する法律」に変更してもらいたい。	申し訳ございませんが、こちらは、こども家庭庁の所管している法律の名称です。固有名詞ですので変更することはできません。
	20 ページ	サウンディング型調査の結果について記載してもらいたい。	調査結果の概要について、21 ページに記載する予定です。
	26 ページ	④地域子育て支援拠点事業の第 2 期計画期間における実績について、市全体の子どもの数が減少している中、量の見込みを 10, 570 人回とした根拠は何か。	本事業の第 2 期阪南市子ども・子育て支援事業計画期間における量の見込みは、平成 27 年度～平成 30 年度の利用者数の平均値を根拠としています。 また、平成 27 年度～平成 30 年度における本事業の利用者数は、市全体の子どもの数の減少に伴って減少していなかったため、5 年間とも同じ数として位置づけております。
	30 ページ	⑬多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業について、新規参入者がいないとのことだが、働きかけ等はしているのか。	本事業は、新たに幼稚園・保育所・認定こども園等を整備した事業者に対して、市が巡回し、助言するといった、慣れない事業者に対する支援を行う事業等を指します。 本市におきましては、慣れない事業者が幼稚園・保育所・認定こども園等を整備する計画を立てていませんので、特に働きかけ等を行っていません。
	31 ページ ～ 38 ページ	第 2 期計画の振り返りと今後の方向性全体について、事業ごとに担当課でまとめたものか。	31 ページ～38 ページについては、第 2 期阪南市子ども・子育て支援事業計画におけるこれまでの各事業の進捗管理として、事業担当課から報告された内容をこども政策課にて集約して記載しました。
	31 ページ	次代の親の育成について、市内の小学校では「ふれあい授業」が行われており、子どもたちにとって、貴重な場であると感じる。	ご意見ありがとうございます。

資料	該当箇所	委員からの質問等	質問等に対する回答
資料3 第3期阪南市子ども・子育て支援事業計画 (骨子案)	33ページ	親・家庭が学び、育つ環境づくりについて、全ての学校園所で「学び」を行うことが大切だと感じる。	ご意見ありがとうございます。
	33ページ	今後の方向性にある「家庭のニーズ」とはどういったものか。	例えば、幼稚園等で実施する「一時預かり事業（預かり保育）」では、保護者の就労状況に関わらず利用できる事業としています。 そのため、本事業は、「保護者のリフレッシュ」や「買い物」といった、家庭の希望にも応じることができる事業となっています。
	34ページ	幼・保・こ・小・中の連携は、子どもや親の支援のためにも必要だと感じる。	ご意見ありがとうございます。
	39ページ	基本理念に「阪南市子どもの権利に関する条例」の理念が盛り込まれるべきではないか。	現時点において、「阪南市子どもの権利に関する条例」は制定されておらず、また、第3期阪南市子ども・子育て支援事業計画との関連性についても具体的に決定されていないため、お示しできるものではありません。
	39ページ	「阪南市子どもの権利に関する条例」の制定と阪南市子ども・子育て会議との関連性が不明である。現在の進捗状況を報告されたい。	阪南市子ども・子育て会議は、「阪南市子どもの権利に関する条例」に基づく会議体ではありません。